⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
⑼　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒721―8514 広島県福山市西深津町６―12―１農研機構本部管理本部西日本管理部会計課会計チーム（契約担当）　藤岡美代子　電話084―923―5316
Mail　warc-keiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
入札公告日から令和７年１月16日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールにて送付を希望する場合は、上記メールアドレス宛てに、入札件名、請求者所属・担当者氏名・連絡先電話番号を明記し、交付申請すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び参考見積書等（以下「資料」という）の提出期限、場所及び方法　令和７年１月21日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の担当部局に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）等により提出すること。なお、参考見積書の提出期限は令和７年１月27日（月）とする。
⑸　郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所　令和７年１月31日（金）午後５時00分まで（必着）。上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
⑹　入札（開札）の日時、場所及び方法　令和７年２月３日（月）午前10時00分　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構福山研究拠点（広島県福山市西深津町６―12―１）庁舎及び共同実験室　３階　大会議室に持参すること。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　契約書作成の要否　要。別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書、関係資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAZAMA Yasuo, Director of Department of Administration for Western Area, Administrative Headquarters, NARO.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of NARO, Fukuyama Research Station and others (total 5 sites) : 1,592,100 kWh.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Fulfillment place : NARO, Fukuyama Research Station and others (total 5 sites).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products”in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Be an Electricity Retailer registered under the Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 21 January, 2025.
⑻　Time limit for tender of mailing : 5 : 00 PM , 31 January, 2025.
⑼　Time limit for tender of bringing : 10 : 00 AM, 3 February, 2025.
⑽　Contact point for the notice : FUJIOKA Miyoko Accounting Section, Department of Administration for Western Area, NARO, 6―12―1　Nishifukatsu, Fukuyama City, Hiroshima 721―8514 Japan. TEL 084―923―5316
Mail warc-keiyaku@naro.affrc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月27日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
西日本管理部四国管理課長　菅本　清春
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構善通寺研究拠点で使用する電気
年間予定使用量　733,500kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　善通寺研究拠点
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。